

銀行名	みちのく銀行
タイトル	クラウドファンディングを活用した地域ブランド創出への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行では平成26年7月、「マイクロ投資サービス」を活用し、資金調達及びファン獲得の支援を行うことを通じて地域企業の活性化を図ることを目的として、A社と業務提携を締結。 ・平成26年11月、自治体向けの協定で7自治体目となるむつ市と「食と農林畜水産業の振興と活性化に関する業務推進協定」を締結。下北地区は三方海に面しており、むつ市の気候はヨーロッパとほぼ同じような気候と言われ、多種多様な農・林・畜・水産物を産する食の宝庫である。 ・むつ市との協定の目玉は「クラウドファンディングの活用」であり、当行では活用できる事業者を探していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B社は青森県下北郡でワイン製造・販売を行う本州最北端のワイナリーであり、除草剤、化学肥料を一切使用しない青森県特別栽培認証ぶどうを使い、「ジャパン・ワイン・チャレンジ」ゴールド（金賞）を受賞するなど対外評価も高いことから、投資対象として魅力的であると感じ、A社をB社へ紹介した。 ・本仕組みは、銀行融資とは異なり毎月返済する必要がなく、ワインを販売した後に償還（出資者に対して返済）することができるため、製品を売り急ぐ必要がなく、きちんと付加価値をつけて販売できる点にB社が共感した。 ・その後、平成26年11月28日付で青森県第1号案件である「青森 下北ワインファンド2014」の募集が開始。 ・募集内容 <ul style="list-style-type: none"> 出資金募集金額：1,540万円 申込単位：1口52,850円 会計期間：3年間 投資家特典：1口につき、5,000円相当（送料込）の下北ワイン商品を会計期間中（3年間）に1回送付 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集した資金により、26年度産の赤ワイン用ブドウを仕入れ醸造・熟成（熟成期間1年半）し、1年半での販売計画。 ・本ファンドは、平成26年11月28日より平成27年3月31日まで募集を行い、3月31日時点で募集金額に達しなかったことから、9月30日まで募集延長。4月上旬には募集金額に達し、252人が本ファンドに対し出資する事となった。 ・本ファンド組成に当たりB社がA社に支払う組成報酬の一部をむつ市が助成、「産・官・金」の連携が実現した。 ・今回のクラウドファンディングを活用した手法は、都市部から個人金融資産を地方の成長マネーとして資金を取り込むことから「ふるさと投資」とも呼ばれ、地域の活性化に向けた小口投資として注目されている。 ・本件により地域ブランド創出や地域資源を活用した商品開発等、地域の活性化が期待できる。

銀行名	みちのく銀行
タイトル	6次産業化ファンドを活用した「深浦マグロ」ブランド化への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、青森県深浦町で漁業と産地市場の仲買人を営んでおり、自社で漁獲したクロマグロを鮮魚のまま中央市場へ出荷していた。（同社のクロマグロ漁獲高は深浦町全体の半数を占める。） ・ 深浦町のクロマグロ漁獲量は「大間マグロ」で有名な青森県大間町の約 2.6倍と青森県内 1 を誇る反面、価格では「大間マグロ」の半額以下となっていた。 ・ 価格差が生じる原因として、 深浦マグロの漁期は5月～8月で、鮮魚のままでは需要期である12月～1月に出荷できない。 1度に水揚げされる数量が多いため、需給バランスにより低価格での取引を強いられる。 があげられる。 ・ 当行は、農林漁業の6次産業化支援強化に向けた取組みとして、当行を含む東北地銀4行、みずほグループ2社、及び農林漁業成長産業化支援機構との共同で「とうほくのみらい応援ファンド」を設立し、本ファンドを利用できる事業体を探していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ産地市場は鮮魚での出荷のみであったため、地元漁師、産地市場仲買人ともに日々の大漁・不漁の需給バランスによる価格変動リスクにさらされてきたことから、A社ではマグロをストックする冷凍加工場の整備により同リスクを吸収することを検討。 ・ 事業費の資金調達方法として、 6次産業化補助事業にかかる国からの補助金 とうほくのみらい応援ファンドからの出資 を検討した。 ・ 補助金とファンドを併用する条件として、6次産業化に関する国の認定を受けなければならないため、当行では「6次産業化アドバイザー」及び「ボランティアプランナー」を派遣し、6次産業化に関する総合化事業計画の策定を支援。同時に、ファンド利用の条件となっている法人の設立に必要な共同出資者であるC社（パートナー企業）のマッチングを行った。 ・ 結果、6次産業化の認定を受けた法人B社を設立し、設備資金については、補助金のほかファンドからの出資金や当行からの融資、運転資金については、当行によるクロマグロ等を担保としたABLにより、資金調達を行った。

取組み内容

【効果】

- ・青森県内 1 の水揚げ量を誇る「深浦マグロ」のブランド化を推進する目的で、深浦町に冷凍加工場を整備。「深浦マグロ」をさく加工した後、マイナス55 で冷凍保管し、通年出荷体制を構築した。
- ・冷凍加工場の整備により、以下の ~ を通じて地元雇用の拡大と農山漁村の活性化に貢献する。
 - 食の観光資源として、深浦町および青森県内への流通を図る。
 - 首都圏ベンダーへの直接販売を図る。
 - ネットや対面による消費者への直接販売を図る。
 - 産地における未利用資源の有効活用を図る。
- ・平成 27 年 4 月に冷凍加工場竣工。深浦のマグロ漁最盛期である 6 月～7 月に在庫ストック。魚価が高い「盆・年末商戦」で順次販売していく予定。

銀行名	みちのく銀行
タイトル	ベトナム進出へのサポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行取引先A社の主要販売先B社が平成25年秋頃にベトナム・ハノイへ進出したことを受け、A社はB社よりハノイ進出への引き合いを受けた。 ・A社は独資で現地法人を設立し、ハノイ近郊の工業団地への進出を検討すべく、日本貿易振興機構による「海外進出企業の支援サービス」を利用し、現地工業団地を視察する等の情報収集を行っていた。 ・A社より当行に対して支援依頼があったことから、当行で各種支援を行うこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月に「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用し、同制度の登録支援機関である日本貿易振興機構と日本生産性本部に対してA社の海外進出への協力を依頼した。 ・平成26年5月に日本生産性本部のA社訪問に当行で帯同し、A社に対して同社が提供可能な支援メニューを説明した。 ・平成26年6月にA社の訪越にあわせて、当行のベトナム顧問先を紹介した。現地では顧問先がアテンドし、A社に対して専門家や工業団地を紹介した。 ・その他、当行ではA社にとって有意義なものと思われる各種情報を定期的に提供した。 <p>【取組み後の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その後、A社では急激な円安を背景に国内受注が好調となり、その一方で円換算での海外進出コストが高くなってきたことから、当面は国内に注力し利益を蓄積しながら、将来的には海外進出できるよう情報収集を継続していくこととなった。 ・平成26年度においてA社は海外進出には至らなかったものの、当行支援内容が評価され、当行取引の拡充につながった。

銀行名	みちのく銀行
タイトル	中小企業再生支援協議会を利用した事業再生支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は弘前市を拠点に、青森市、八戸市で自動車学校を経営。県内トップシェアを誇る。また関連子会社で自動車部品卸売事業のB社、自動車関連商品小売FC事業のC社、ビデオレンタルFC事業のD社を営む弘前市を代表する企業グループである。 ・ A社は、少子高齢化によるターゲット人口の減少、また飲食部門の恒常的な赤字により収益力が低下しており、各教習所の施策の見直し等の必要性に迫られていた。 ・ またビデオレンタルFCのD社は、競合の出店、インターネットの普及によるビジネスモデルの変化や高コスト体質を要因として経営不振に陥っており、A社からの資金支援が多額に上っていた。 ・ そこで、不振に陥っているD社の抜本的改善を含めたA社の再生支援の取組みを開始した。 <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ D社の事業継続性判断は、A社の事業計画、特に資金計画に対して大きな影響がある。故に、2社一体となった取組みが必要であると判断し、事業再生支援として中小企業再生支援協議会に事前相談。A社の事業再生の一環としてD社を取り組む事が可能との判断の下、中小企業再生支援協議会の二次対応を開始。 ・ 外部専門家を登用し事業DD及び財務DDを実施の上、当行、中小企業再生支援協議会、外部専門家、A社の4者で度重なる協議を重ね、D社の事業継続を断念し事業譲渡を決定。 ・ 債務継承及び従業員雇用等を考慮の上、A社とD社の合併を盛り込んだ事業再生を策定。 ・ D社は地元小売業に事業売却を決定し、平成27年度内に店舗閉鎖とA社との合併が終了予定である。 <p>【取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、業種柄設備の再投資が必要不可欠。今回の事業再生計画は、恒常的設備投資、及びD社の引受債務の償還も全て織込んでおり、資金繰りの安定化が図られたことにより事業継続への疑念が払拭された。 ・ A社は県内各教習所、また経営する飲食店に対する改善施策を策定。モニタリングしながらKPIを管理し、ターンアラウンドを強化している。 ・ D社従業員は、事業譲渡する企業での引受の他、A、B、C社での再雇用も図られるなど、雇用維持の観点からも有用であった。 ・ 当行としては、準メイン行と協調で大幅なリスクスケジュールを実施後も季節資金を供与継続している他、D社の事業清算資金にも対応し、積極的支援を行っている。

銀行名	みちのく銀行
タイトル	みちぎんキッズスクール 夏休み親子見学会の開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来を担う子どもたちに、普段訪れる機会の少ない銀行を実際に見学していただき、社会のなかで銀行が果たす役割やお金の大切さ・正しい使い方などを理解してもらうために実施した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とし、以下のカリキュラムで銀行業務の説明や銀行内の見学などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 銀行業務の説明 - 紙幣の鑑定や札勘の体験 - 銀行内の見学（地区センター・貸金庫室・役員室） - クイズ大会（早押し機使用） - 名刺交換 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より青森市の本店で開始。平成26年度からは弘前市においても実施しており、参加者は延べ300名を超えている。保護者からも好評で、地域のイベントとして定着してきている。 <div data-bbox="472 1084 1163 1547" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="472 1556 1163 2016" data-label="Image"> </div>

銀行名	みちのく銀行
タイトル	全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」青森大会の開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会にでる前の高校生に、世の中がどのような金融経済の仕組みで動いているか理解して読み解き、「自分のライフデザイン」や「自分とお金の関わり方」を考えてもらうきっかけとするために実施した。 <p>【取組みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生に楽しみながら金融経済を学んでもらうためのクイズ大会における運営全般を担った。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森大会2回目となる今回は、15校37チーム（昨年11校24チーム）が参加となるなど、高校生だけでなく、学校関係者などへも広く認知されてきている。  

銀行名	みちのく銀行
タイトル	スポーツ競技（カーリング）を通じた地域貢献活動
取組み内容	<p>【動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カーリングの街」を標榜する青森市に本店を構え、「子どもの未来を応援する」地域金融機関として、カーリングを通じた地域貢献活動を継続しており、その一環として、青森県カーリング協会が主催し、当行が特別協賛する、みちのく銀行CUP「第3回U-18カーリング選手権大会」を開催した。 <p>【取組みの内容・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会への特別協賛などを通じて、将来、青森県出身で日本を代表するような選手の育成・強化に繋がり、カーリング競技の振興を通じた地域の活性化に貢献している。 ・また、大会会場は、当行が青森市と青森市スポーツ会館のネーミングライツ・スポンサー契約をし、スポーツ競技を通じて、『将来を担う子どもたちの夢が叶い青森から世界に羽ばたいてほしい』との思いをこめ、「みちぎんドリームスタジアム」と愛称を決めた施設でもあり、ネーミングライツ使用料で当施設内にあるカーリング場の利用期間が2ヶ月間延長されるなど、競技環境の改善にも貢献している。  